

350 New ENERation ACTION

GENESIS松島計画に対する市民ムーブメントについて

ニュー エネ レーション

350 New ENERation

**(以下NewENE) は
国際環境NGO**

**350 .org Japanの
ボランティアから誕生した
アクションチーム**



プロフィール

山崎鮎美

NewENEオーガナイザー & GreenTEA（環境コミュニティ）の運営
コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン職員

幼少期喘息で入退院を繰り返しながら過ごす。

オーストラリアの森林火災の映像
子供がガスマスクをつける姿が
喘息で吸入器を使用する過去の自分と重なり
自分の住む神奈川県で気候危機活動を開始。

横須賀で「気候危機の最大の原因」である
石炭火力発電所が今から建てられることを知り
活動を開始しました。



350.org Japan & NewENE


PEOPLEPOWER=市民の力で
化石燃料産業へのお金の流れを変える



写真は4月22日のアースデーで行った
アクション&記者会見の様子。
日本のメガバンクが石炭火力に投融資
している現状を訴え、市民含め5人で
株主提案を実施しました。

気候変動の 原因

#1

Watch on  YouTube

松島火力 高効率で存続 2号機、最新鋭ガス化設備併設 国内初

2021/4/17 11:23 (JST) | 8/29 15:54 (JST) updated

© 株式会社長崎新聞社



松島火力発電所のガス化設備（緑枠）の完成イメージ図（電源開発提供）

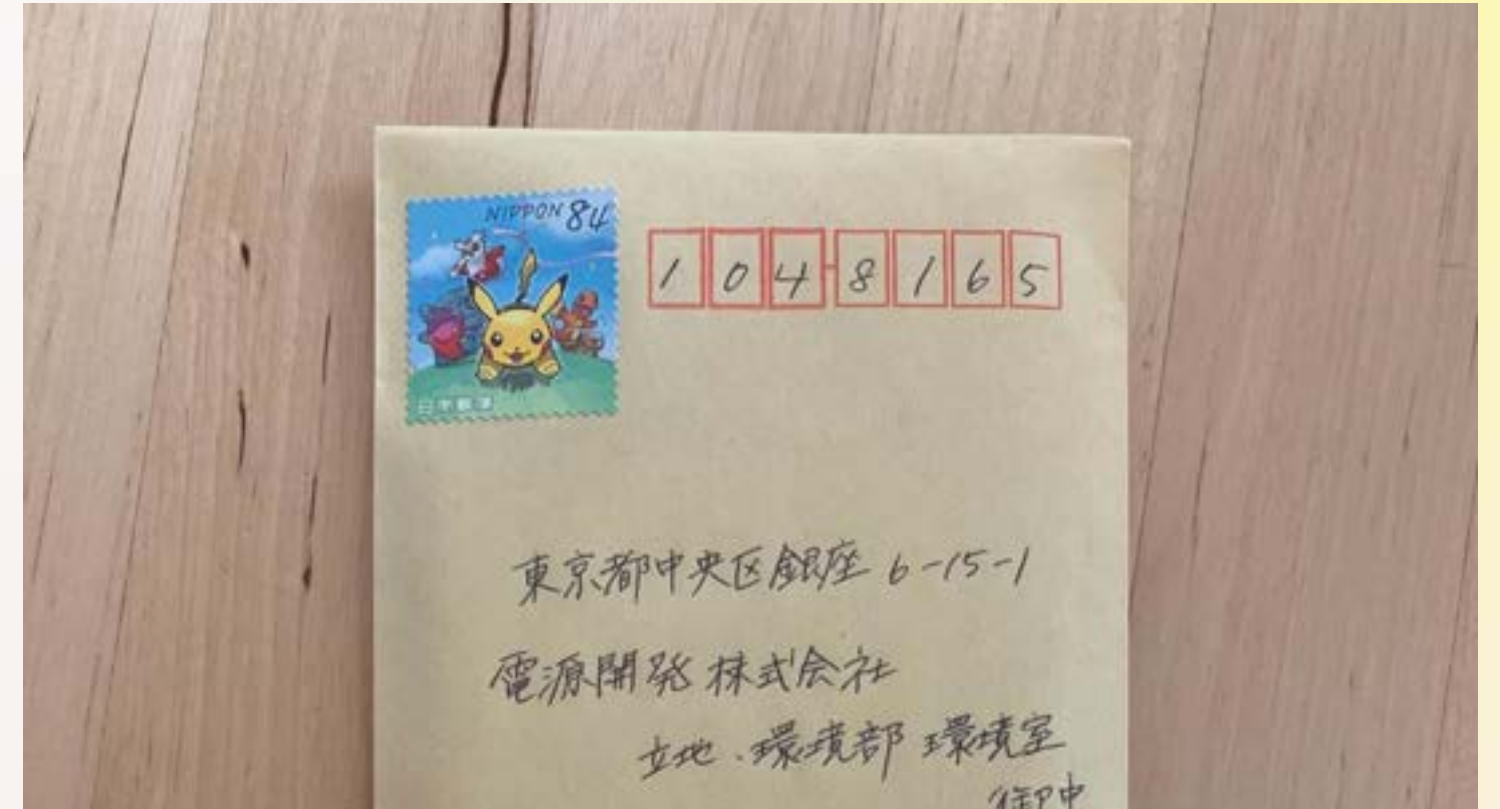
New ENEが
松島石炭火力のことを知ったのは、10月に入ってすぐのこと。

「非効率の石炭火力」を
「アップサイクル」する事業の
「環境アセスメント」が開始されたことをNGOを通じて。

10月入ってすぐ知って
10月末の市民意見募集終了まで
駆け抜ける日々が
ここから始まりました。

困難①

声を届けたいのに 郵送のみだった



困難②

自治体もこの計画を 「脱炭素」と 位置づけていた

松島（西海市）

電気新聞2020年11月24日

長崎県の平田研副知事、長崎県西海市の杉澤泰彦市長、平野直幸市議会議員、金子原二郎参議院議員は、19日に経済産業省を訪れ、安藤久佳事務次官にJパワー（電源開発）松島火力発電所1、2号機のリプレースなどを要望した。非効率石炭火力早期削減の動きを受け、Jパワーが松島のリプレース検討を10月30日に言及したとして、要望書で西海市は「大変心強く思っている」と強調。その上で、経産省にリプレースに必要な資金調達を担保する制度の創設を求めた。

会談は非公開で行わ



一行は雇用確保のため、松島のIGCC化支援などを求めた

Jパワー松島更新要望 西海市など、IGCC化も

れた。松島1、2号機は現在、通常時500人、最大で千人に及ぶ雇用のほか、地元関連企業への発注や従業員による消費などで、西

NewENEがやってきたこと。



石炭ゾンビとは？

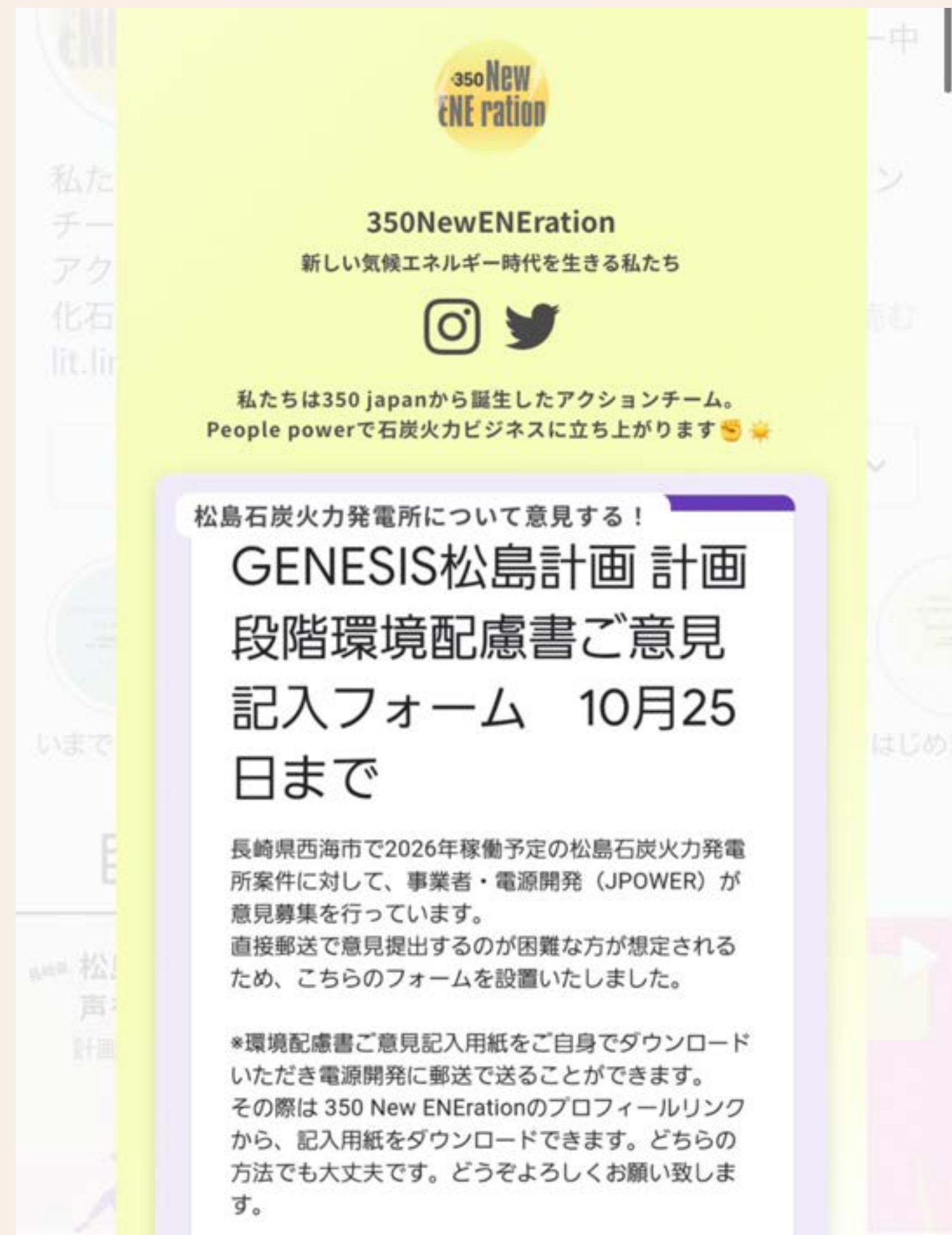
パブコメを書く！

JP EN



英語でも発信

オンライン
webサイトの
立ち上げ！
SNSでの発信
を開始





↑西海市役所（左）と長崎県庁（右）
…「事業者が大丈夫と言っている」という言葉が何度も繰り返された。



←長崎大学で講演会
40名の方が参加。改めて再エネ懐疑論・石炭火力は必要では？などの質問をいただきディスカッション



← 記者会見時

後から分かったこと
某新聞記者の方が「GENESIS松島計画」が始まったとき、気候危機対策このままでいいのか、と思っていたが話題にならず環境アセスメントが始まってしまった。今後の長崎にも関わるため、注目したい。



← 地元の方との交流

FFF長崎との交流など
長崎の若者は
気候非常事態宣言の表明を求めて県に対して働きかけていたが、若者の声は軽視されていたという。





中間で県の担当者に
220件あまりを
直接手渡しで提出。
紙の量に県の担当者の方
が驚いてました！

最終的には

855件

peoplepower



電源開発 本社前での スタンディング アクション

最大36名の方と一緒に
本社職員の方と対談に。



スタンディングでは、平日でも 駆けつけてくれた人がたくさん



COP26期間中であつたため 電源開発が新しい 石炭火力の環境アセスメント を開始したことに注目

≡ FNNプライムオンライン 🔍



地域

市民団体が長崎県西海市にある松島 火力発電に関して電源開発に質問状

K711 テレビ長崎



石炭火力発電所存続計画への抗議をInstagramの生配信機能「インスタライブ」で中継する若者ら=東京都中央区の電源開発本社前

石炭火力発電に「未来奪われたくない」 撤廃へ若者がインスタライブ

現在も連絡をとっている

要望書 (質問状)

電源開発株式会社
代表取締役社長 渡部 肇史様

2021年11月11日

石炭火力の“アップサイクル”
GENESIS松島石炭火力発電所の計画中止を求めます。

350 New ENeration



私たち350 New ENerationは、国際環境NGO 350.org Japanのボランティアから結成されました。気候危機を回避するため、世界の潮流と逆行する石炭火力発電所を含め化石燃料企業に対して、ビジネスモデルの根本的な変革を要求しています。

貴社のGENESIS松島計画は、現在、環境影響評価を受けています。私たちは、この事業によって日本の気候危機対策が大きく後退することを強く危惧しています。石炭火力が継続されることによって加速する気候危機により、私たちの未来を奪われたくありません。

今回貴社へ要望書、及び、以下の質問を行います。お忙しいところ恐縮ですが、私たちの未来のために、また、すでに世界で気候変動に苦しんでいる人たちのために、真摯にご回答くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。(回答期限は11月31日)

質問事項

1 「GENESIS松島計画」の中の石炭ガス化による具体的なCO2排出削減量を教えてください。

2026年から稼働されるGENESIS松島計画の中の石炭ガス化により期待できるCO2排出削減量が不明です。現在進行中の環境影響評価配慮書には温室効果ガス等の排出削減について「アップサイクルにより効率の向上を図り電力量あたりの二酸化炭素排出量を提言することから、配慮事項として選定しない」としています。しかし、長崎新聞(2021/4/17)は、貴社はCO2排出量について「10%以上削減」と報道しています。GENESIS松島計画前のCO2排出およびガス化によるCO2排出削減量をご教示ください。

2 石炭火力事業を続けることは、株価値を高めることにつながると考えますか？

本年6月7日、貴社は、AIGCC(気候変動のためのアジア投資家グループ)からCO2削減要請が送られています。この対象企業に選ばれた理由は「温室効果ガスを大量に排出していること、大規模な石炭火力施設を持っていること、パリ協定1.5°C目標を達成する上で、戦略的な役割を担っていること」であり、AIGCCは、国際エネルギー機関(IEA)が発表したネットゼロ2050の移行シナリオを参照するよう要求しています。

貴社はその要求に対し、「水素利用を促進しており、2017年から2019年のレベルと比較して2030年までにCO2排出量を40%削減するという暫定目標を設定した」と述べています。しかし、「IEAネットゼロ2050シナリオ」は、先進国は2030年までに石炭火力発電を廃止するように求めているので整合しません。

今後、AIGCCのように、投資家などが石炭火力発電施設を持つ企業からダイベストメントする動きはますます活発になることが予想されます。こうしたなか、石炭火力発電事業を続けることは、御社の株価値にプラスに影響すると考えますか？イエスかノーでお答えください。

1. CO₂排出削減量を明らかに
2. 石炭火力を続けることは電源開発の株価値につながる？
3. 松島計画を2026年、本当に稼働できると思っている？
4. 電源開発は再エネにシフトできないのか？(なぜ?)
5. 水素やアンモニア混焼技術の課題点はクリアできる？
6. 大気汚染物質の多さに対しての懸念を払拭できる？
7. 松島計画の雇用人数「詳しく」教えてください。
8. 電源開発は石炭を続けることにどれくらい補助金をもらっているのか
9. 地元への利益は？
10. どのような状況変化があれば松島計画を中止しますか？

回答は 不十分な ものだった 市民の855件 の意見がもっと プレッシャーに なると 思っていた

2021年11月30日

350 New ENeration 御中

電源開発株式会社

「石炭火力の"アップサイクル"GENESIS松島石炭火力発電所の計画中止を求めます。」
へのご回答

2021年11月11日付貴信「石炭火力の"アップサイクル"GENESIS松島石炭火力発電所の計画中止を求めます。」に対し、下記によりご回答申し上げます。

記

ご質問1について

現在、設備の設計・検討を行っており、CO₂排出量を正確に算定するために必要な設備諸元が確定しておりませんが、既設2号機と比べて発電効率が向上する分、約10%の削減を見込んでおります。

今後の設備諸元の検討結果を踏まえ、本事業の実施によるCO₂排出量の算定を行い、その結果については環境影響評価準備書に記載いたします。

ご質問2、3、4、10について

政府は2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、所謂「カーボンニュートラル宣言」を行いました。

これに対し当社は、「J-POWER "BLUE MISSION2050"」及び「J-POWER GENESIS Vision」を公表し、これまで培ってきた石炭から生成したガスを水素とCO₂に変換するガス化技術を用いて、CCUSと組み合わせることにより、2050年のカーボンニュートラルと水素社会実現に向けた取り組みを行うこととしております。本計画は、こうした2050年カーボンニュートラル実現に向けた一連の取組みの第一歩となるものです。

今回の計画により、熱効率が向上し既設2号機に比べてCO₂排出量の削減が可能となるとともに、新たに付加する酸素吹き石炭ガス化設備は、CCUS・カーボンリサイクルと高い親和性を持つため、バイオマスやアンモニア等のカーボンフリー燃料の導入による更なるCO₂排出量の削減やCCUSの実装によるゼロエミッションを目指します。さらに、バイオマスの使用に加えて、CCSを実施した場合、光合成を通じて大気中のCO₂を固定したバイオマス燃料により発生するCO₂を分離・回収して地中に貯留することになるため、発電所運用を通じてCO₂排出量を実質マイナスとするネガティブエミッションを実現することが可能になります。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が進むことに伴い、出力変動を調整し、需給バランスを一致させる調整力の確保も重要となる中、本計画はガスタービン柔軟に運用することで、既設発電所よりも高い出力調整機能を備え、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものと考えております。

以上のとおり、本計画は、2050年カーボンニュートラル及び水素社会実現に向けた第一歩として、政府が地球温暖化対策の目指す方向として掲げる2050年カーボンニュートラル方針にも合致するものと考えております。

なお、当社は、カーボンニュートラルの実現を加速するため石炭火力発電をCO₂フリー水素発電及びCO₂フリー水素の製造・供給へと置換していくとともに、再生可能エネルギーに関しては、現在、風力・水力とともに国内2位のシェアを持つ日本のトップランナーですが、2021年4月に公表した中期経営計画において、2025年度目標として、2017年度比で更に1,500MW以上の開発を目指す等、CO₂フリー電源の拡大に積極的に取り組むこととしております。

ご質問5について

現在、海外においてはCCSやEORが進んでおり、ブルー水素・アンモニアの利用は実用段階にあります。

当社においても技術開発を進め、将来的にはグリーンまたはブルーの水素・アンモニア利用を検討してまいります。

ご質問6について

本事業では、新たに設置するガス化システムについては最新のガス精製設備等を設置し、既設設備については非煙脱硫装置及び集じん設備を流用することで、現状よりも硫酸化物、窒素酸化物及び倍人の排出量を低減する計画です。

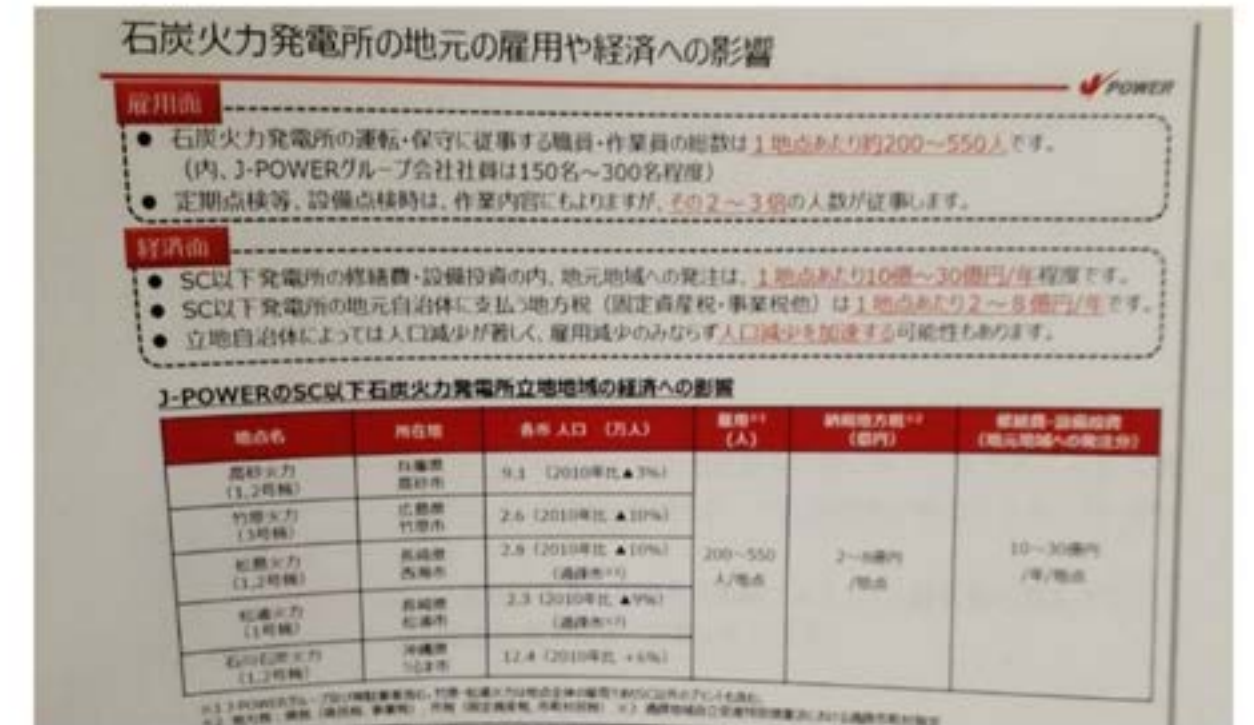
ご質問7、9について

従業員数は、定期点検等の工事が無ければ、平常時は450～500名です。

1号機については、2号機の詳細計画検討と合わせ取り扱いを検討して参りますが、2030年までには、廃止するか、或いは予備電源となるかを含め、何れにしても、通常時は運転しない状態となると考えております。需給ひっ迫問題もあり、電力需給動向、エネルギー政策も踏まえて、当社としては今後の設備計画を考えてまいります。

1号機の扱いを含めて運用方法を検討中ですので、将来の雇用等に関してお答えすることは差し控えますが、地域経済への貢献や影響等を考慮して慎重に検討して参ります。

〔ご参考：第3回石炭火力WG（20年9月18日）にて、弊社より以下の通り説明を行っております〕



また、上記の直接的な地元地域への発注・納税の他、職員・作業員の住居（アパート等）・宿泊、小売店・飲食店等での消費等、間接的な地域経済への貢献もあります。

ご質問8について

現在、当社は石炭ガス化、水素・アンモニア混焼、CCUS関連で補助金は受けておりません。

小さなwinがありました。

環境大臣意見の表明が予定より遅れ、意見も少し踏み込んだものの。

朗報

私たちの声によって
環境アセスメントに
影響が出ています

12/10まで!

✖️メールACTIONも延長!

環境省ACTION



現在、環境省に対しての



参加者
募集中!

アクションを行っています!

環境上へメールアクションも実施した。電話をかけた人も多数

メールアクション、スタンディングの結果

環境大臣、
GENESIS松島計画は
「国の目標と
整合しなければ
再検討の可能性」指摘

日本経済新聞 お申込み ログイン

トップ 朝刊・夕刊 LIVE Myニュース

環境相、Jパワー石炭火力に意見 「政府目標と整合を」

経済 +フォローする

2021年12月16日 19:00



Jパワーは長崎県西海市の石炭火力発電所を効率化する計画



環境相、Jパワー石炭火力に意見 「政府目標と整合を」

経済 +フォローする

2021年12月16日 19:00



Jパワーは長崎県西海市の石炭火力発電所を高効率化する計画

山口壮環境相は16日、長崎県の石炭火力発電所に高効率化設備を追加するJパワーの計画について、環境影響評価（環境アセスメント）に基づく意見を発表した。政府の温暖化ガス排出削減目標に整合しない場合は事業の再検討を求めた。経済産業相に同日提出した。

政府が温暖化ガス排出量に関し、2013年度比で46%減らす目標を打ち出して以来、化石燃料の火力に対する意見は初めてだ。

石炭火力新設備を容認

松島火力 環境相、CO₂対策は注文

山口壮環境相は16日、電源開発・松島火力発電所2号機（長崎県西海市、出力50万キロワット）で、石炭をガス化して発電する設備を新設する計画の環境影響評価（環境アセスメント）について、二酸化炭素（CO₂）対策を前提に容認する意見を示した。世界で「脱石炭」の流れが強まる中、石炭火力の「延命」計画には批判も出ている。

計画では、敷地内に石炭ガス化設備（16万キロワット）を付設する工事を2024年に着工、26年度に運転を開始する。既存の発電施設を残し石炭の燃焼も続けるため、CO₂の削減効果は10%は11（同社広報部）という。将来的には、燃焼時にCO₂を出さないアンモニアなどを混ぜて燃やす方式や、CO₂を回収、利用、貯蔵する新技術「CCUS」の導入もめざす。

山口氏は、経済産業相に提出した意見で「可能な限り早期にバイオマスやアンモニア等のカーボンフリー代替燃料の導入を進めること」と注文。「二酸化炭素排出削減の取り組みへの対応の道筋が描けない場合には事業実施を再検討」としたが、事実上、容認する内容となった。

現時点で不確かなアンモニア混焼などの導入を前提に石炭火力の温存を図る背景には、東京電力福島第一原発事故後のエネルギー事情がある。原発の停止や電力自由化の開始で、安い石炭火力の導入計画が急増。一方、欧州などに比べて再生可能エネルギーの導入では出遅れた。環境省によると、石炭火力は現在も、約550万キロワット分の新增設計画がある。

英国で11月まで開かれた国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP26）では、各国が石炭火力の「段階的削減」で初めて合意。先進国は30年代、途上国も含めて40年代に石炭火力を廃止するとした声明に40カ国以上が賛同した。一方、日本は10月に決めたエネルギー基本計画で、30年度時点で石炭火力の比率を19%残す方針だ。

環境省は当初、石炭火力の新増設について環境アセスで「是認しがたい」とするなど厳しい姿勢だった。だが、16年2月に経産省との調整で、電力業界による排出削減の取り組み強化を条件に容認に転じた。環境省幹部は「エネルギー供給に関わる問題で、経産省とタッグを組み対応する必要がある」と説明。環境相の意見に対し、環境NGO気候ネットワークは「石炭火力を延命させ、気候危機を深刻化させることに環境省がゴーサインを出した」と批判する。（内藤尚志 関根慎二）

とはいえ、否定はしていないのが現状。
本来、環境省はこの事業を「是認でない」というべきだと思い対談を続けています。



現在、
電源開発との対談 &
環境省との対談
を重ねています

長崎県知事意見が公表

環境影響評価手続きを進めるにあたり、環境への影響について住民等より反対や懸念の声が多数挙がっていることから、事業計画の初期から幅広く情報開示、提供、協議及び丁寧に説明を行うとともに、関係自治体の施策を踏まえ、疑問や要望に対しては誠実に対応した上で、その段階ごとに理解が得られるよう努め、本事業と地域との共生を図ること。

CCSについて 将来的に CCS（二酸化炭素回収・貯留）を実施する場合、貯留地の配置や地中処分後の挙動などをはじめとする事業計画及びその概要に関する実現確実性について、国内外における事例や最新の知見等を踏まえて慎重に検討するとともに、具体的かつ分かりやすく説明すること。

CO₂排出量について 地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ所要の検討を行い、排出される二酸化炭素の削減に最大限取り組むとともに、その削減量について適切に説明すること。

石炭火力、ないと困るのでは？の声に答えるために

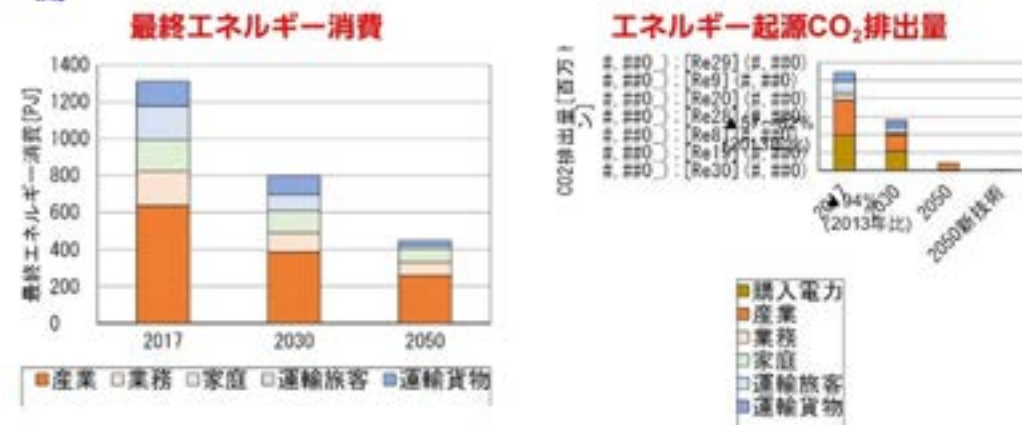
東北大教授・明日香壽川さんに

「九州・長崎・西海市の脱炭素転換」

を計算し、レポートにしてもらいました。

九州の脱炭素転換

- 更新時省エネ設備導入・断熱建築導入でエネルギー消費は3分の1に削減
- エネルギー起源CO₂は今ある技術の普及で2030年に2013年比60%削減、2050年に94%削減、新技術も使い省エネと再エネでCO₂を100%削減



西海市における省エネ・再エネ導入の経済効果と雇用創出

	2022~2030年		2031~2050年	
	平均投資額(億円/年)	雇用[人]	平均投資額(億円/年)	雇用[人]
省エネ・再エネ設備投資	39	320	67	550
省エネ効果、光熱費削減利益分を他の投資や消費に(省エネ設備投資額を差し引いた残りの7割を消費)	15	280	11	200
地元再エネ売電または自家消費による利益分を他の投資や消費に(再エネ設備投資額を差し引いた残りの7割を消費)	3	50	9	170
合計		650		920

雇用は長崎県産業連関表2015で計算、個人業主等も含む。実際には産業構造転換がある。
 前提：産業連関表の設定では、設備投資や機械取り次ぎは地元企業が受注。機械は他県から購入。今後の再エネ設備は地元主体が設置。消費は県内で実施。地元企業の技術力向上や地元再エネなどは産業政策としても重要。光熱費削減分、地元再エネ売電分の効果は投資回収前の試算値。投資回収後はこれに投資額が加わりもっと大きい。

石炭火力債務証券化

東北大学東北アジア研究センター・
同大学院環境科学研究科教授の明日香壽川教授と、
一般社団法人環境金融研究機構の藤井良広代表理事
(元上智大学地球環境学研究科教授) が、
論文：「日本における脱炭素トランジション・
ファイナンスの可能性
—石炭火力債務証券化を中心に—」を共同論文で提案。

日本における脱炭素トランジション・ファイナンスの可能性

-石炭火力債務証券化を中心に-

<要旨>

石炭火力発電の早期廃止を促すような投融資のスキームとして、米国では州政府等の自治体がエネルギー移行を主導する形での石炭火力債務証券化 (Coal-Debt Securitization: CDS) が活用されている。石炭火力発電所を抱える電力会社の債務を証券化することによって、電力事業者は石炭火力の閉鎖に伴うコストの引き下げと、代替する再生可能エネルギー発電事業への投資資金を手に入れることができる。一方で消費者等の電力需要家はエネルギー転換に伴う電力料金の引き上げ等のリスクを回避できる。自治体は同一地域内でのエネルギー転換を主導することで、雇用の継続、地域コミュニティの活性化等の維持が可能となる仕組みである。一方、日本では石炭火力の閉鎖処理と再生可能エネルギー発電事業の開発はつながっておらず、ともに資金調達上の課題を抱えている。国が掲げる 2030 年温室効果ガス排出量 46%削減 (2013 年比) を実現するには、化石燃料発電の早期廃止と再生可能エネルギーの早期拡大の二つが必須の条件であることを考えると、日本の場合、米国の CDS と同等のスキームを国主導で推進するような法的フレームワークの設定が検討対象になる。石炭火力の閉鎖と再生可能エネルギー発電事業拡大を直接的に結び付ける CDS は、真のトランジション・ファイナンスを主導する役割が期待され、ESG 債市場の拡大にもつながるため、内外の機関投資家等の投資を促進する期待も出てくる。

2022 年 2 月 10 日

明日香壽川

東北大学東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授 asakajusen@gmail.com

藤井良広

一般社団法人環境金融研究機構代表理事 green@nef.jp.org

ビジネス全体の 意識が変わってほしい

「株主総会」アクションを実施



10:00~12:00

東京プリンスホテル前にて、スタンディングアクションを執行

Action! 0628 (火)



気候危機はビジネスの話じゃないから。
一部の力のある人たちだけの問題じゃないから。

私たちは、J-POWERの主要株主に
(つまり、石炭火力の計画にお金の流れが発生していることについて)

気候危機の重要性を知ってもらうため
要望書(報告書)を発送しました。

石炭火力や化石燃料
OKな構造を維持する
ことを手助けしてる。
責任ある株主として対話は?



サステナビリティ
や気候危機対策は
重要だ!と発信



株主として
出資

「2050年」に
CO₂を「実質」
ゼロを掲げる



石炭火力の計画
をすすめている

「2050年」に
CO₂を「実質」
ゼロを掲げる



では石炭ガス化とCO₂フリー水素は気候危機の解決になるのだろうか？

水素（そしてアンモニア）は発電時にCO₂を排出しないが、化石燃料から水素・アンモニアを製造すれば、製造時にCO₂が排出される。化石燃料ではなく、再生可能エネルギーから水素・アンモニアを製造する「グリーンアンモニア」でなければ、気候危機を加速させる要因であることに変わりはない。しかし、既に「グリーンアンモニア」であっても、石炭火力発電用を継続させる燃料生産のため再生可能エネルギーを削減しなければならぬという、行儀はよくない。



火力発電システムを維持し、水素・アンモニア燃料を利用する流れに深く関わるJ-POWER

2020年に提出された政府の気候変動対策「2050年カーボンニュートラル」達成目標 (2050年までにCO₂排出量を2013年度比で約90%削減) は、石炭火力発電で発電された電力を削減し、再生可能エネルギーから電力を供給することを前提としている。2020年度の目標は、再生可能エネルギーの発電量を2013年度の約2倍に引き上げることにあり、石炭火力発電の発電量を2013年度の約5割に削減することを目指すとしている。

最新の2020年報告書によると、再生可能エネルギーの発電量は2013年度の約2倍に引き上げられ、石炭火力発電の発電量は2013年度の約5割に削減することを目指すとしている。企業に対しては、再生可能エネルギーの発電量を2013年度の約2倍に引き上げ、石炭火力発電の発電量を2013年度の約5割に削減することを目指すとしている。



内容は日本では報道や周知が不足しているレポートや化学の声を詰めたもの

世界が脱炭素にむかっているのは事実 当日は多くの株主さんがもらってくれた!

欧州の機関投資家3社、J-POWERへ気候変動対策の強化を求める株主提案

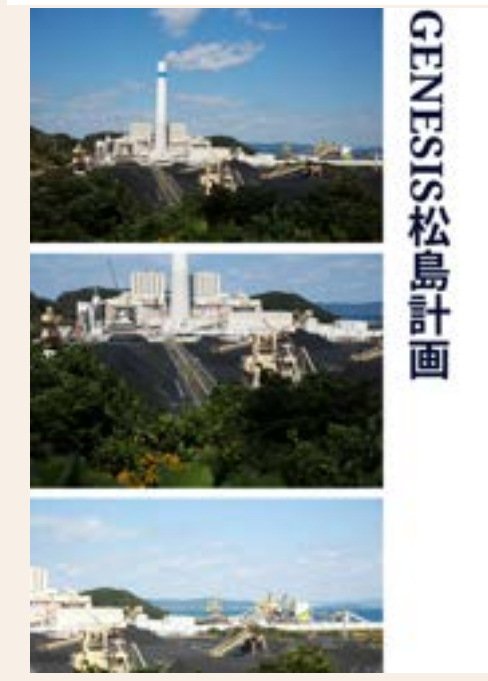
欧州の機関投資家3社（パナソニック・インベスチメント・マネージャー、アクティビスト・グループ、サステナビリティ・インベスチメント）が、J-POWERに対して気候変動対策の強化を求める株主提案を行った。提案内容は、2030年までに再生可能エネルギーの発電量を2013年度の約2倍に引き上げ、石炭火力発電の発電量を2013年度の約5割に削減することを目指すとしている。

日本の研究者によるレポート2030示された経済効果、雇用創出効果



環境大臣、GENESIS松島計画は「国の目標と整合しなければ再検討の可能性」指摘

環境大臣の松田孝直は、GENESIS松島計画が国の脱炭素目標と整合しないことを指摘し、再検討の可能性を指摘した。松田氏は、計画が2030年の再生可能エネルギーの発電量を2013年度の約2倍に引き上げ、石炭火力発電の発電量を2013年度の約5割に削減することを目指すとしている点で、国の目標と整合しないとしている。



日本の二酸化炭素回収・貯蔵には、かなりの技術的課題がある

日本の二酸化炭素回収・貯蔵（CC）には、かなりの技術的課題がある。石炭発電技術の普及は、経済、気候、政治の現実からますます受け離れたものになりつつある。報告書は、CCの技術的課題を指摘し、再生可能エネルギーの普及を促している。

国内でも脱炭素へ動きが

国内でも脱炭素への動きが加速している。企業は再生可能エネルギーへの投資を増やし、消費者は環境意識を高めている。政府は再生可能エネルギーの普及を促している。報告書は、脱炭素への動きを歓迎し、再生可能エネルギーの普及を促している。



株主と対話&
レポートを配布する
スーツチーム



「気候危機対策はいま!」
市民の姿可視化チーム



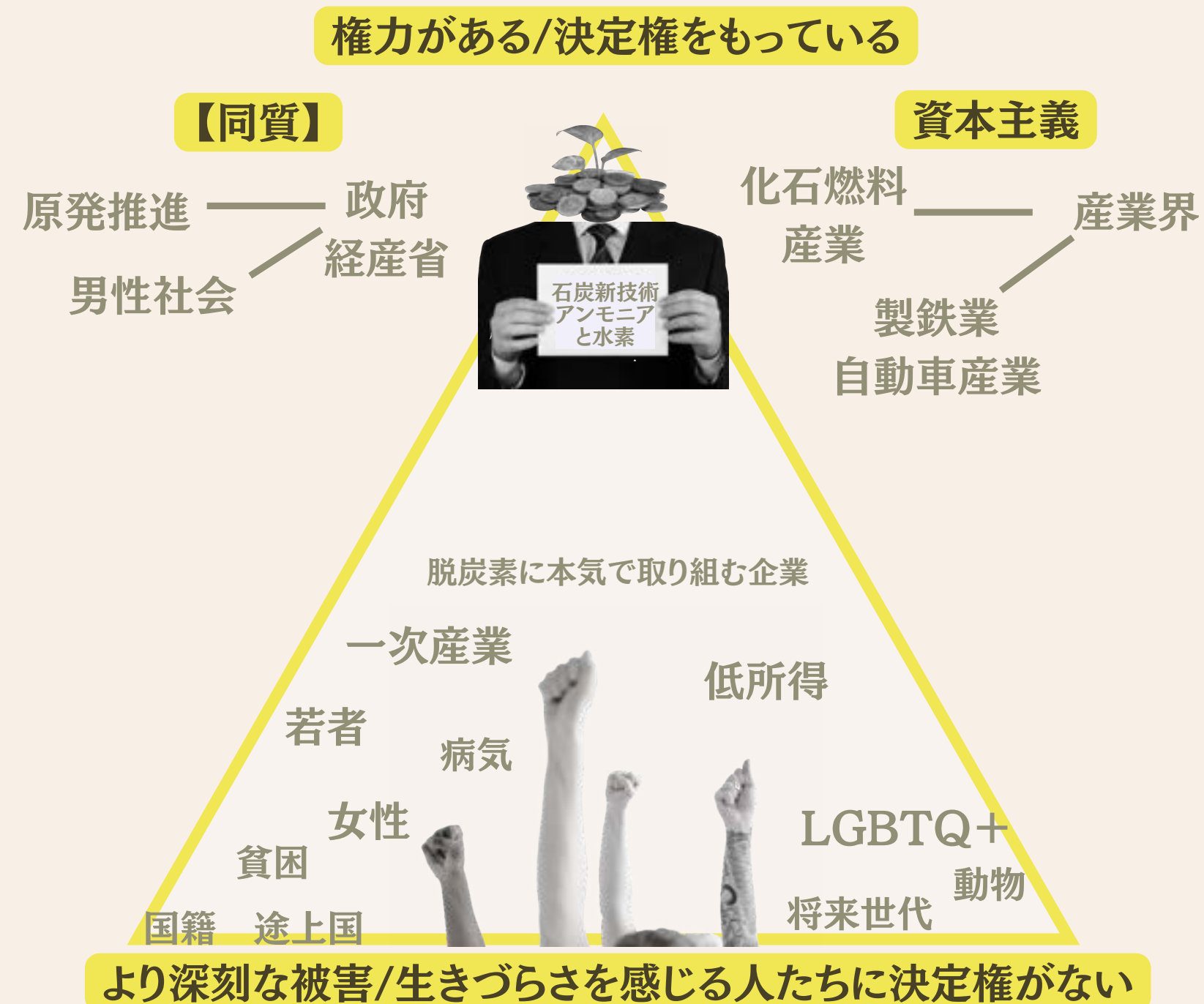


6月にはオンライン勉強会も実施

オンライン40名
オフライン30名と
計70名がこのアクションに参加

力について、ほとんどの人が考えるのは、
上から下への流れです。
気候危機においては、化石燃料企業が頂点に
いると見るかもしれません。
この人たちは、政治家を味方につけます。

「クライメートレジスタンスハンドブック」より

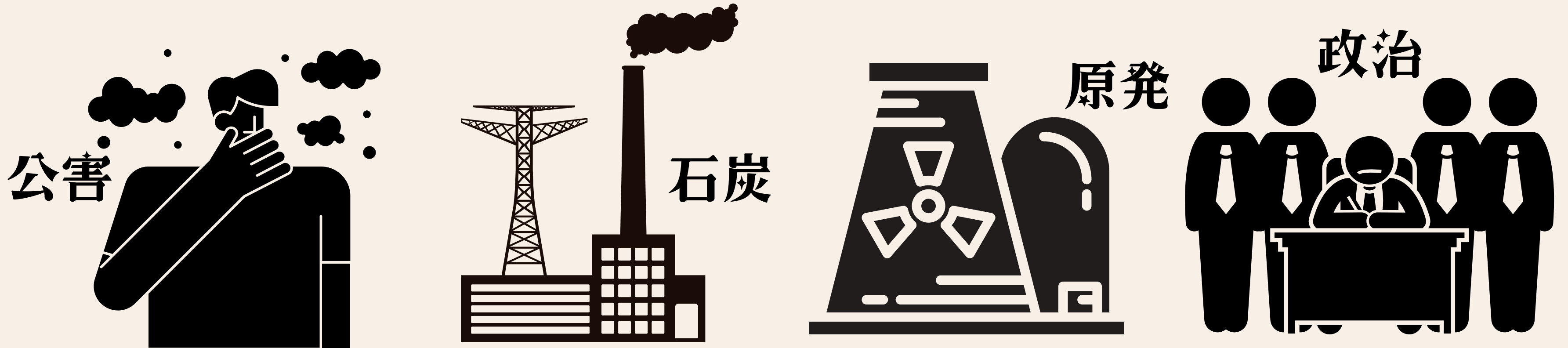


でも、「権力の構造」を理解するのを助ける
別の見方があります。
力の逆三角形です。

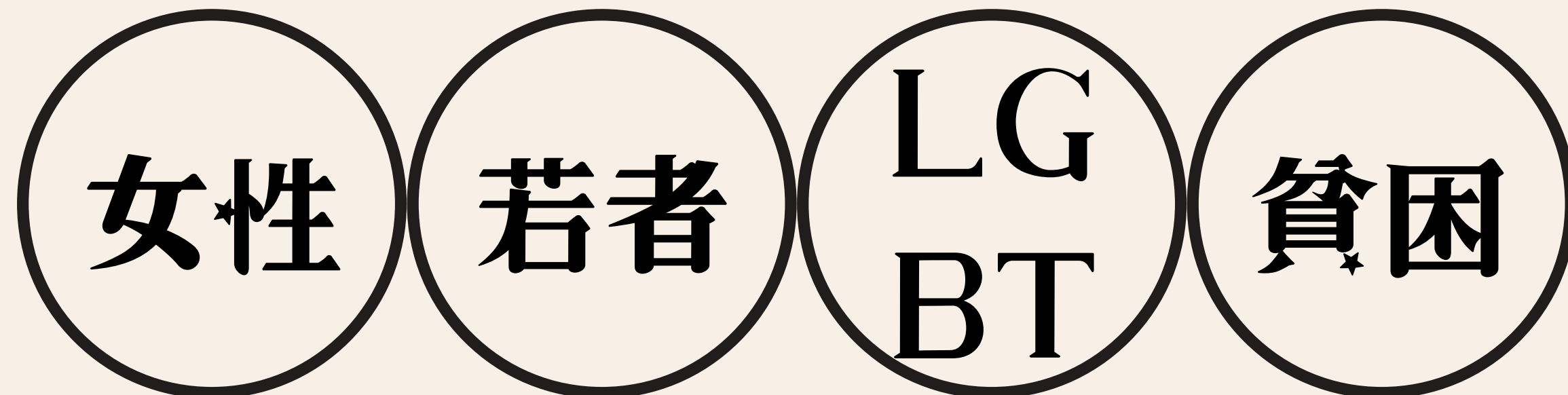


力の逆三角形は、**常に不安定**になります。
私たちの地球を破壊する抑圧的なシステムは
不安定です。これだけの二酸化炭素や
その他の温室効果ガスを排出するのは
自然なことではありません。
→不自然なシステムが存続するのは
「サポートの柱」が支えているから。

POWER... 権力 特権



なかつたことにされる声

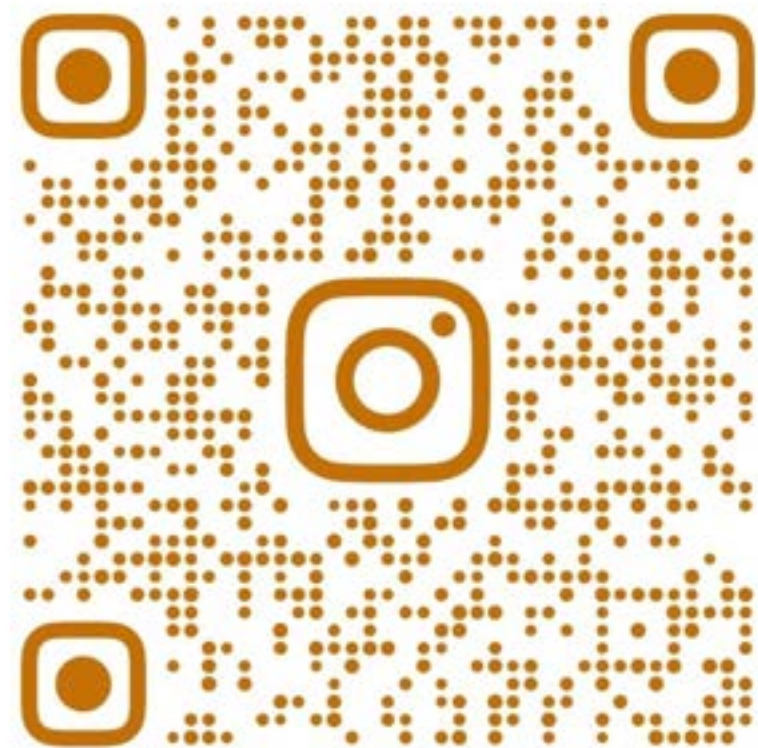


国籍、人種
障害、病気
学歴、など

動きだしたことで

- ① 社会問題解決にむけて一緒に活動ができる仲間が増えた
- ② 「遠い」と思っていた化石燃料産業の人たちと直接会話することができた
- ③ 環境省の意見が変わった
- ④ 計画が遅れた／株主提案がされるなど、大きな変化に繋がった

私自身が、気候危機に立ち向かっていく仲間にとくさん出会い、「市民の力で」気候危機解決のための1歩を踏み出すことができました。



Instagram
はこちら！

350NEWENERATION

@350newenerationと検索

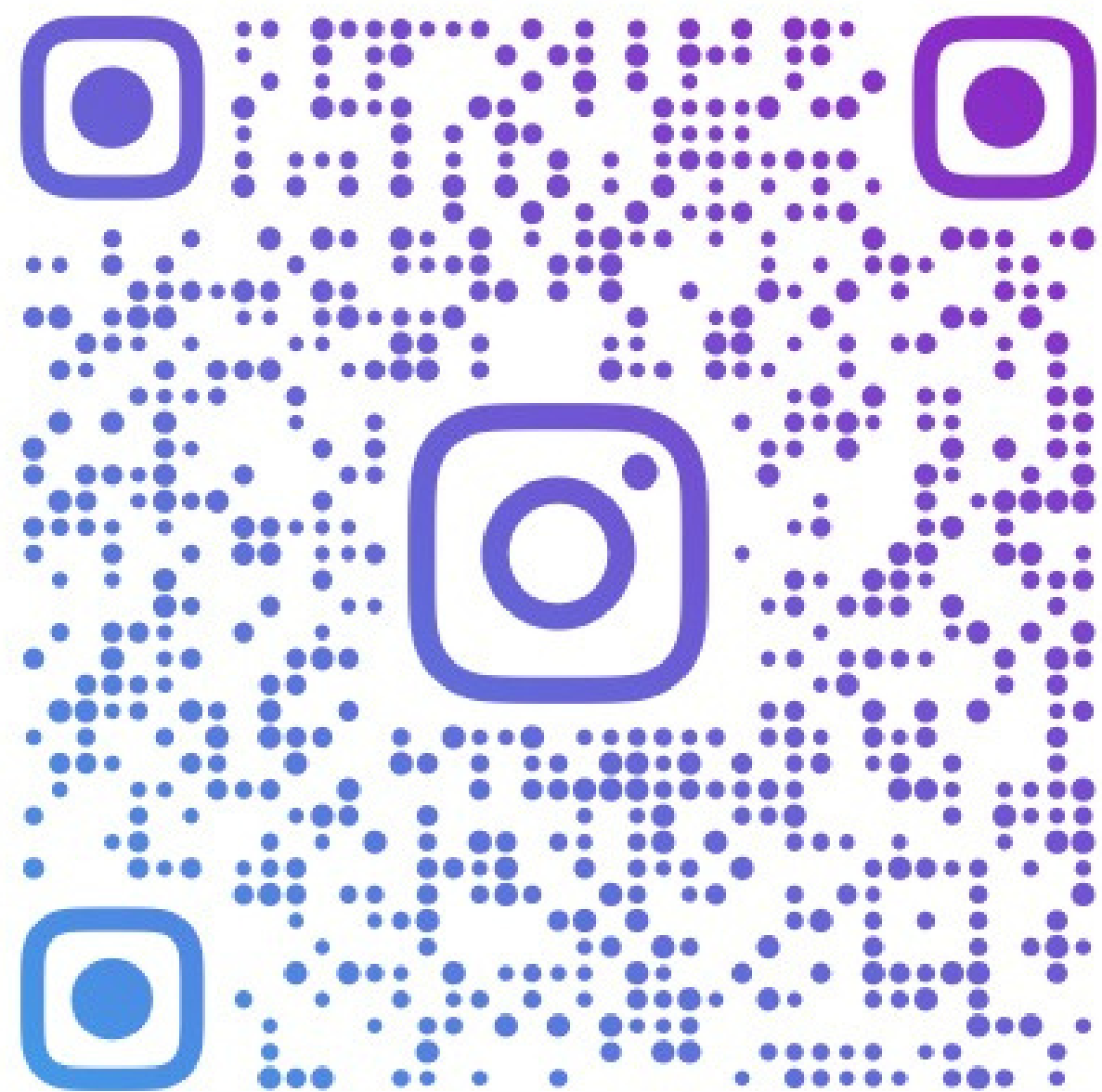


Twitter
はこちら！

@350neweneと検索

ご清聴ありがとうございました。
アクションで会いましょう！





350NEWENERATION

350 New ENeration で検索🔍

応援よろしくお願いします！



公正な移行 グリーンニューディール

カーボンネガティブ パワーシフト ダイベストメント

NDC46% GREEN WASH

アンモニア水素? プラスチック大国
石炭新技術 リスク 石炭火力海外輸出

LOVE
地球

人新住

気候危機を止めよう

公正気候
正義候
化石富
情報開示

意思決定の場、女性は?

生きづらい、なかったことにされる社会。 ホモソ
セルフラブ 家父長制 feminism homosocial

INTER SECTIONALITY

特権

自助? 公助?

Pollution
Solution

GO VEGAN

There is No Planet B ATO 2 NEN

2024年 珊瑚白化
気候時計

+350
New ENeration